

長野県の職場環境改善事業等のご案内

長野県 産業労働部 労働雇用課

ながの産業支援ネット連携推進会議

令和8年4月14日





Bizサポ

賃上げ環境整備支援事業

令和8年度当初予算額 931,916千円

産業人材育成課
労働雇用課

事業の目的

- 将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の幅広い取組を積極的に行う中小企業事業者を支援する。

現状・課題

- R7長野地方最低賃金の過去最大の引き上げ（+63円）
- マイナス基調の実質賃金
- 小規模で体力の無い県内中小企業、進まない人材育成 など



- 政府目標「2020年代に最低賃金1,500円の実現」も視野に入れた持続的な賃上げ環境の整備促進
- 人材を「資本」として育成・活用する「人的資本経営」の実現

事業内容

- 中小企業等が事業場内最低賃金を引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資等を行なった場合、その設備投資等の費用を補助。
 - 女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等が国「業務改善助成金*」を受給した場合、上乘せ補助。
- ※業務改善助成金…事業場内最低賃金を一定額以上引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行なった場合、その設備投資等にかかった費用の一部を助成するもの。
- 「長野県賃上げ・業務改善支援センター」（Bizサポ）を設置し、賃上げと業務改善に関するセミナー開催、広報媒体による制度周知や補助金の審査等を委託。

【事業スキーム】



長野県

- 賃上げ環境整備促進補助金
 - 中小企業賃上げ・生産性向上助成・補助金
- 設備投資等に要した費用を補助

中小企業等



■場内最賃の引上げ実施



+30円～

+

■生産性向上に資する取組



設備投資等

人材育成

■必須要件：各種宣言



■加算要件：各種認証等



「職場いきいきアドバンスカンパニー」等働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等は補助金が加算（補助率最大10/10）

長野県賃上げ・業務改善支援センター



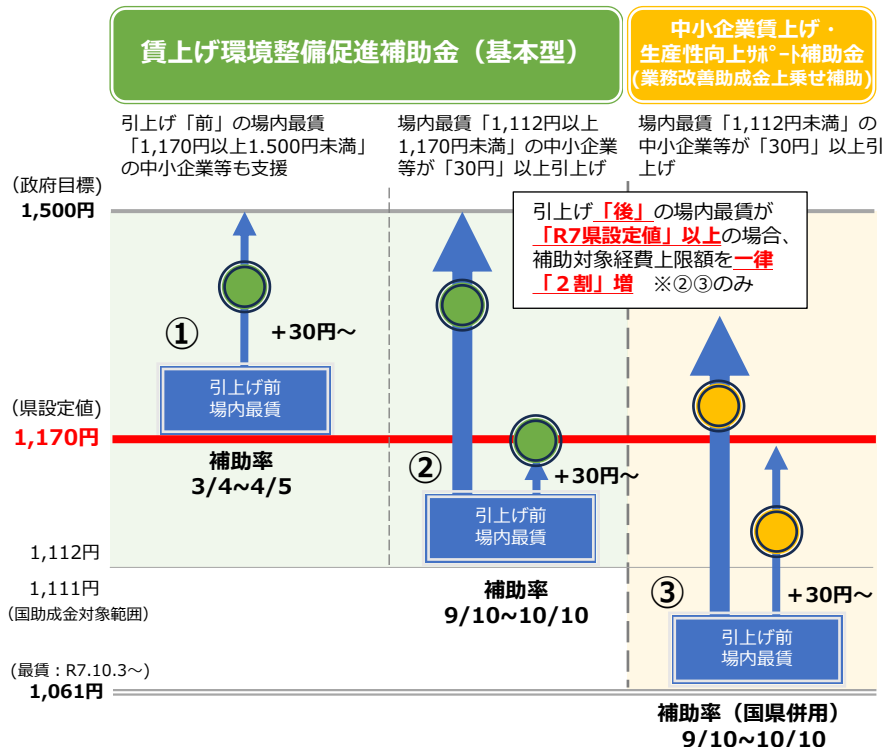
■セミナー開催



■広報、補助金審査



【事業場内最低賃金階層別の補助メニュー】



④

賃上げ環境整備促進補助金（人材育成追加型）

生産性向上に向けて人材育成に取り組む中小企業等に対する追加支援

補助対象経費上限額と具体例：「賃上げ環境整備促進補助金（基本型）」②の場合

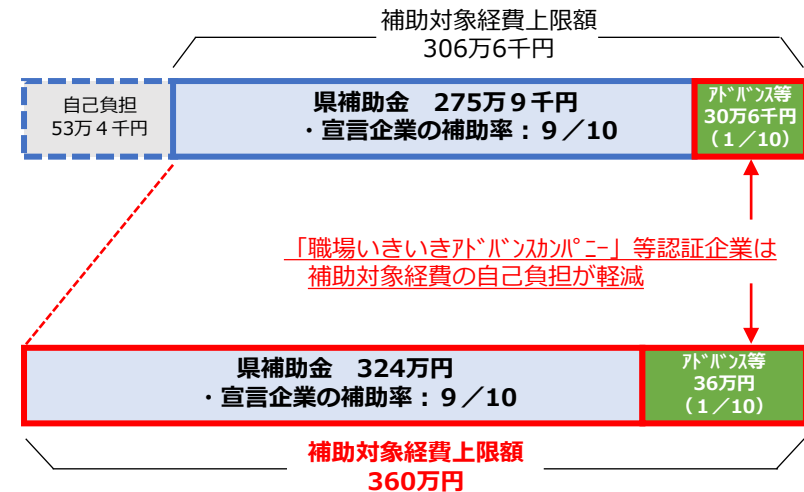
| コース | 引上げ 人数 | 補助対象経費 上限額（円） | 補助対象経費 上限額（円） ※県設定値実現の場合 |
|-----|-----------|------------------|--------------------------------|
| 30円 | 1人 | 800,000 | 960,000 |
| | 2～3人 | 1,200,000 | 1,440,000 |
| | 4～6人 | 1,333,000 | 1,599,000 |
| | 7人以上 | 1,600,000 | 1,920,000 |
| | 10人以上 | 1,733,000 | 2,079,000 |
| 45円 | 1人 | 1,066,000 | 1,279,000 |
| | 2～3人 | 1,466,000 | 1,759,000 |
| | 4～6人 | 1,866,000 | 2,239,000 |
| | 7人以上 | 2,133,000 | 2,559,000 |
| | 10人以上 | 2,400,000 | 2,880,000 |
| 60円 | 1人 | 1,466,000 | 1,759,000 |
| | 2～3人 | 2,133,000 | 2,559,000 |
| | 4～6人 | 2,533,000 | 3,039,000 |
| | 7人以上 | 3,066,000 | 3,679,000 |
| | 10人以上 | 4,000,000 | 4,800,000 |
| 90円 | 1人 | 2,266,000 | 2,719,000 |
| | 2～3人 | 3,200,000 | 3,840,000 |
| | 4～6人 | 3,866,000 | 4,639,000 |
| | 7人以上 | 6,000,000 | 7,200,000 |
| | 10人以上 | 8,000,000 | 9,600,000 |

【「賃上げ環境整備促進補助金（基本型）」②の場合】

（例）設備投資等の総事業費：360万円

従業員10名のうち、事業場内最低賃金で働く7名の
時給を65円引上げ

⇒「60円コース・引上げ人数7人」に該当
補助対象経費上限額：306万6千円

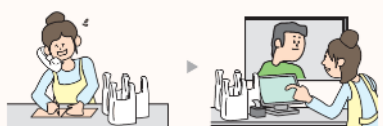


⇒ 引き上げ「後」の事業場内最低賃金が県設定値
1,170円以上の場合、補助対象経費上限額 2割増へ

補助金の活用例（厚生労働省「生産性向上のヒント集（令和6年3月作成）」から抜粋）

- テイクアウト注文のオンライン化や
店内改装による作業の効率化

[テイクアウト受注予約サイトの導入]



- 農薬の散布や農作物の運搬に係る
機械設備の導入による生産性向上

[農薬自動散布機などを運搬するローリーバの導入]



- バキュームクレーンの導入による
作業負担の軽減、作業時間の短縮

[物を吸着させて運ぶバキュームクレーンの導入]



- 従業員向けの勉強会・講習会による
スキルアップ支援

[外部講師による従業員向けの講習会実施等]



女性リーダー創出プロジェクト事業

事業の目的

●県内企業に対して、女性リーダーの登用に向けた支援を行うことで、リーダー層から組織全体の意識改革を促し、性別にかかわらず誰もが働きやすい環境を構築することで、県内労働者の男女賃金格差の解消や県内企業の持続的な成長と企業価値の向上に繋げる。

背景・課題

- 深刻なL字カーブによる男女賃金格差の存在
(フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差:45位)
- 旧来型の組織風土や無意識の偏見により意思決定過程への女性の参画が低位(企業や法人の役員・管理職の男女比:46位)



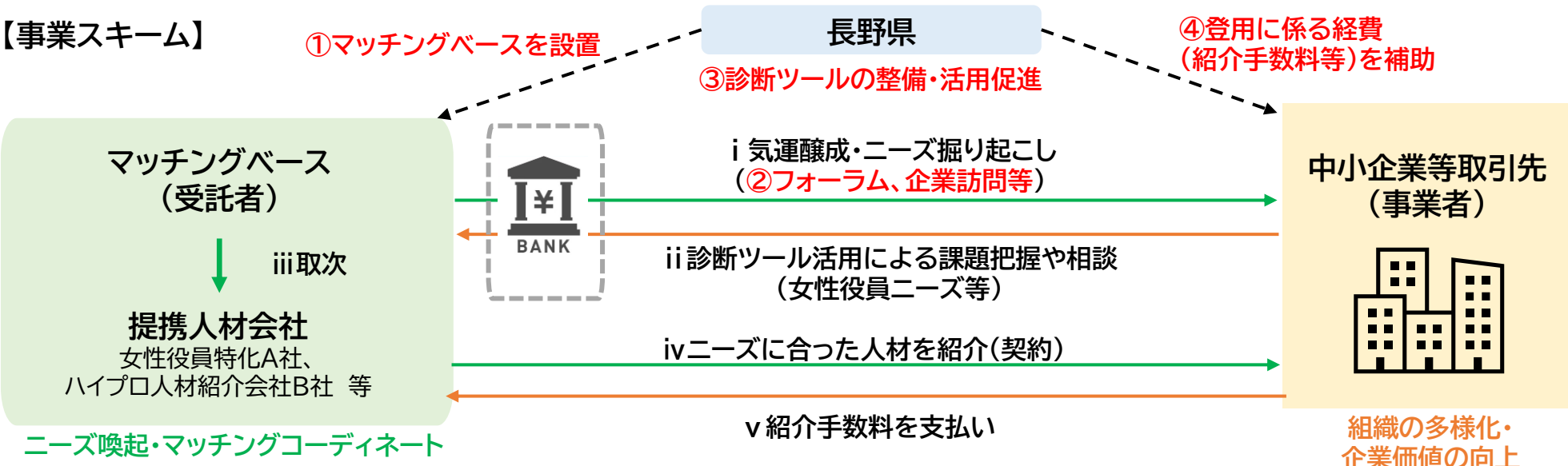
- ・経営トップの意識変革による「組織風土」の変革
- ・「意思決定層」へのダイレクトな登用の促進
- ・多様な人材の活躍に向けた自社課題の「見える化」

事業内容

(新)女性のキャリア形成支援事業と一体的に事業を展開

- ①女性リーダー登用専門のマッチングベースを設置し、②気運醸成に向けたフォーラムや、③自社課題を見える化する簡易診断ツールの活用等による企業のニーズ開拓から候補者とのマッチングまでを一体支援する体制を地方金融機関等と連携して構築
- 人材紹介会社に支払う紹介手数料や候補者との面談等にかかる④経費を一部補助し、企業の変革への一歩を後押し

【事業スキーム】



外国人材受入企業支援事業

長野県外国人材受入企業サポートセンター

事業の目的

外国人材の受入れに関する県内企業・団体からの相談に対応するための窓口を運営、在留資格制度や雇用のルール等に関するセミナー開催を通じて、企業の円滑な外国人材受入れを支援する。

事業の背景

- 外国人を雇用する県内事業所は年々増加している
(R7.10月末時点：外国人労働者数30,672人、外国人を雇用する県内事業所は5,348事業所で**過去最多**)
- 技能実習に代わる新制度「育成就労」が令和9年4月1日施行、特定技能制度の対象分野拡大など、制度面の変化があるところ
- 外国人材の受入れの必要性を感じていても、日本人雇用と異なる部分に不安感を抱えている企業も

事業内容

1 企業向けサポート窓口の運営

- 外国人材を雇用するとき、
どんなルールがあるんだろう…
- 「技能実習」や「特定技能」って
どんな在留資格？

など、主に**在留資格制度**や**労務管理**に関する相談に**行政書士・社会保険労務士**が無料で対応

※電話やメールのほか、
企業への直接訪問も可



2 企業向けセミナーの開催

雇用に関する留意点や在留資格制度について解説する企業向けセミナーを、県内各地で実施（年5回）

【実施内容】

- 在留資格について
- 外国人雇用のルールについて
- やさしい日本語について 等



3 在留資格に関する事務指導等の実施

留学生が在籍する大学、専門学校で**在留資格変更手続きに関する事務指導**を行うとともに、**日本の労働慣行等に関する労働教育**を実施

【実施内容】

- 在留資格変更申請書の書き方や
申請に必要な書類等の指導
- 労働関係法令や社会保障
制度に関する解説 等



企業に対するサポート体制を整えることで、高度な技術や知識をもつ人材の受入れが進み、長野県経済の発展につながる
企業に対しきめ細やかな助言を行い、適正な受入れを促すことで、外国人材が働きやすい就労環境の整備につながる

長野県外国人材受入企業マッチング支援デスク

事業の目的

県内企業と監理団体・登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチング機会を提供し、はじめて外国人材を採用したい企業等を支援する

事業の背景

- ・外国人材が必要と考えている県内企業は約 6 割。しかし、実際に外国人を採用している企業は約 3 割（R5 労働雇用課調べ）
- ・外国人材を採用できていない企業から「企業とのマッチング支援」「人材紹介会社のあっせん」を求める声
- ・育成就労制度の開始（R9.4）や特定技能制度の分野拡大などにより、外国人材の流動化が進むことが想定される

事業内容

- ・「外国人材を採用したいけれど何から始めてよいかわからない」「言語や環境の違いから、外国人材の採用に不安を感じている」等の外国人材採用に関する県内企業からの相談に、何度でも無料に対応
 - ・企業からの相談内容に応じニーズに合った適切な監理団体・登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチング機会の提供
 - ・外国人材受入れにあたっての不安の解消や、外国人材の定着・活躍に役立つセミナーを開催
 - ・県内企業に勤めている外国人材に企業を通じインタビューを行い、好事例として発信
- ▶▶▶ 相談対応・セミナーの実施・好事例発信により外国人材の採用に関する県内企業の不安を取り除き、監理団体・登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチング支援により実際の採用に結び付ける

